

経済動向調査報告書

令和2年度 銚田市商工会

銚田市内の地域経済を支える小規模事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上の減少や経営者の高齢化による事業承継の問題等、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。

そこで、伴走型小規模事業者支援推進事業として、銚田市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を実施する。収集した情報は事業者に提供するだけでなく、商工会としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

[アンケート調査概要]

調査時期 令和2年10月1日～10月31日

調査対象 関係事業者70件
(内訳)

小売業 20件

サービス業 20件

建設業 15件

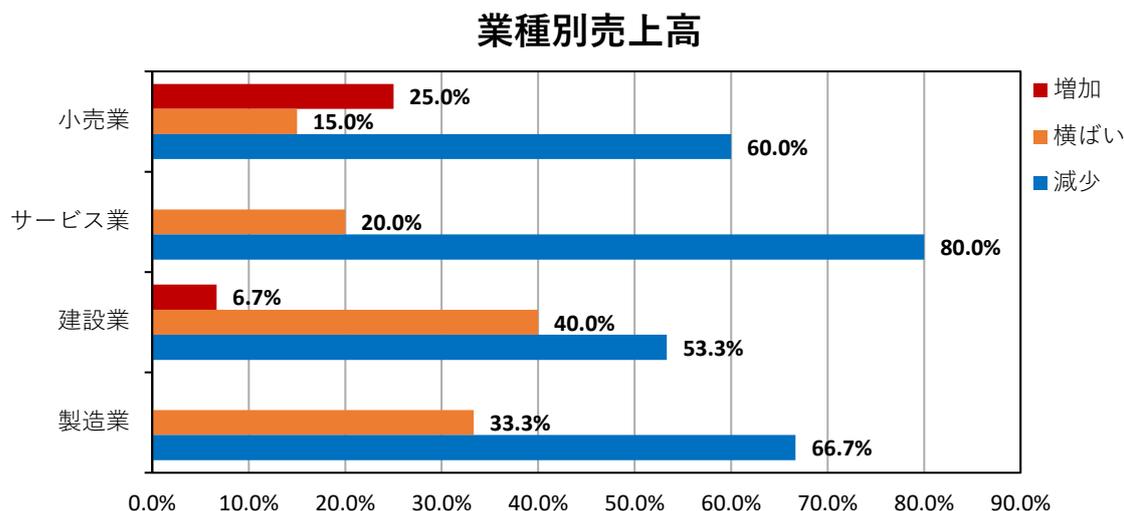
製造業 15件

調査方法 郵送後、返信用封筒にて回収

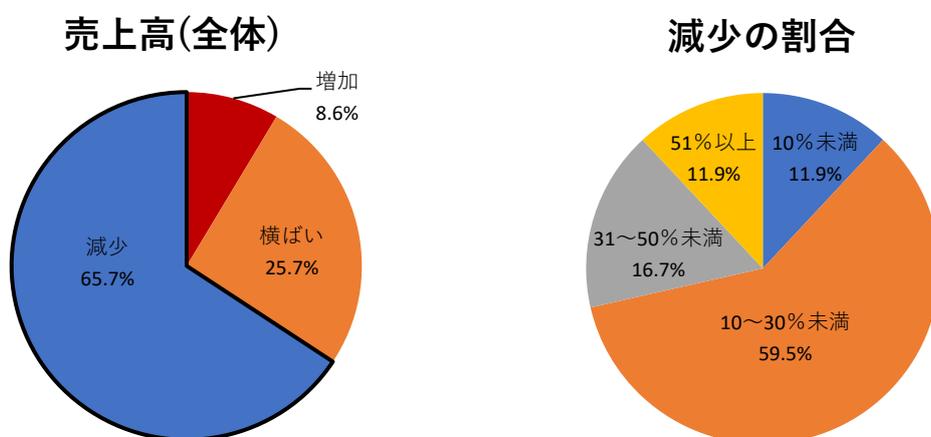
回答数・回収率 (70件中) 70件・100%

[集計結果] 別添の通り

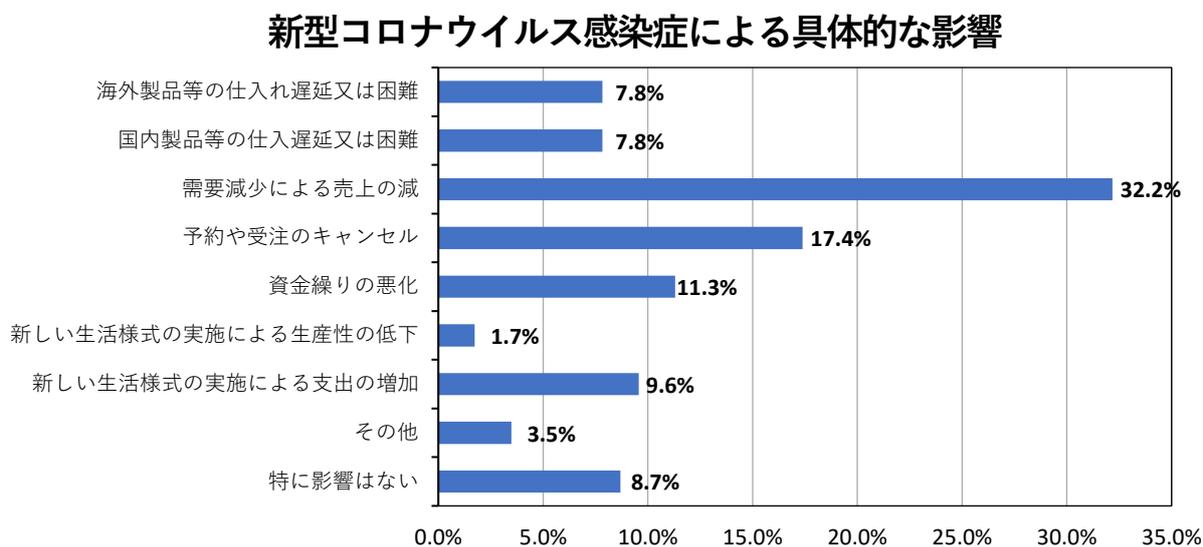
(1) 売上高について（昨年度比）



(2) 売上高の減少割合について

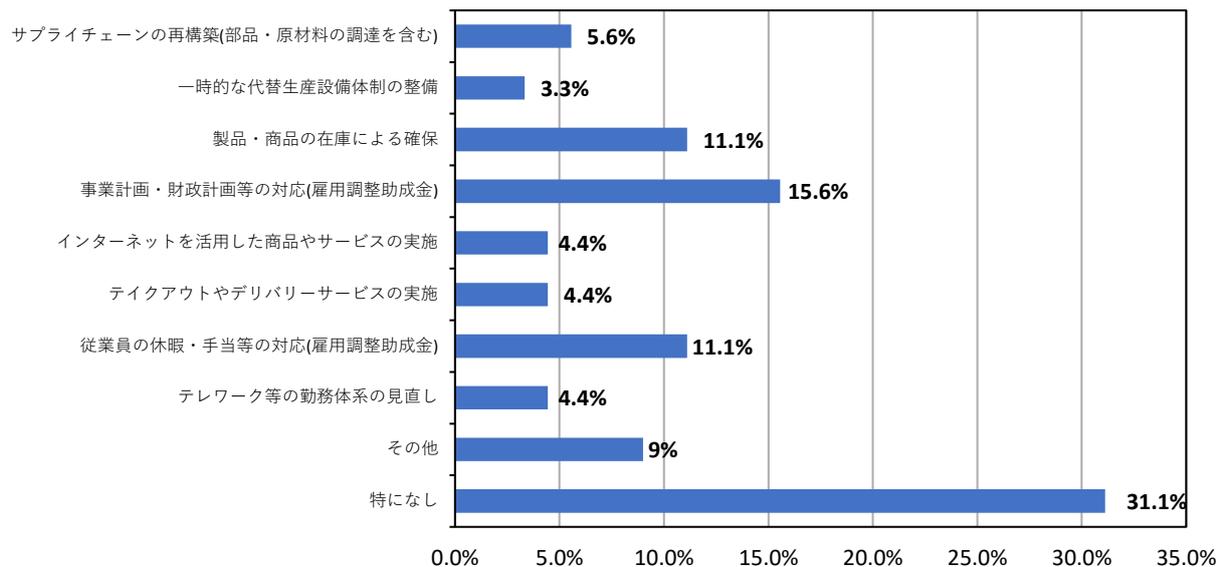


(3) 新型コロナウイルス感染症による具体的な影響について



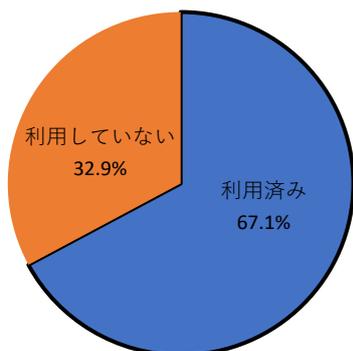
(4) 新型コロナウイルス感染症への対策・対応

行った（又は行う予定）対策・対応



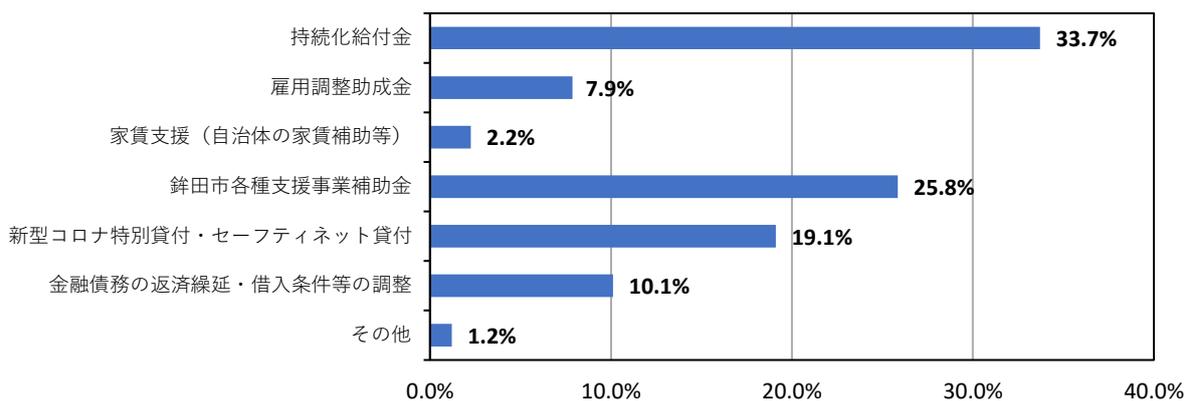
(5) 新型コロナウイルス感染症に関連した、各種支援策の利用について

各種支援策の利用率



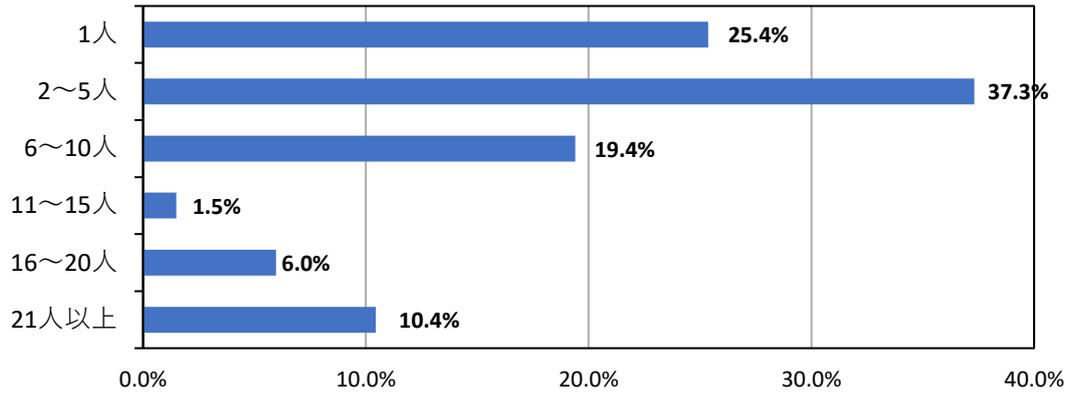
各種支援の利用について

各種支援の利用

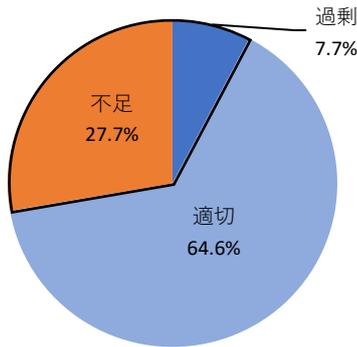


(6) 雇用状況について

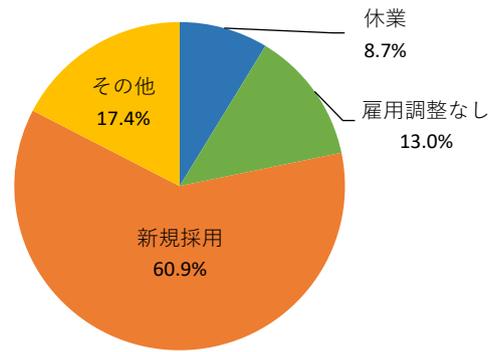
アンケート調査事業者雇用規模



従業員雇用状況

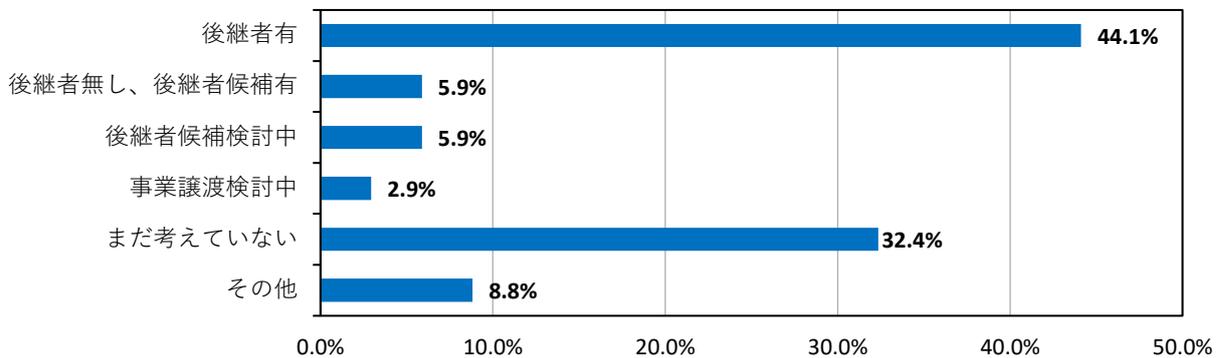


「過剰」「不足」今後の対応

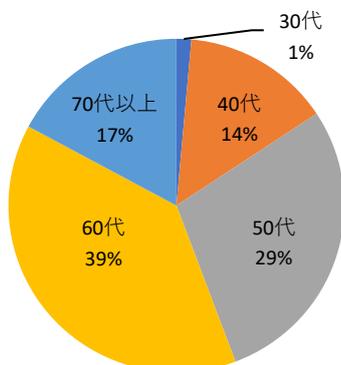


(7) 事業の承継について

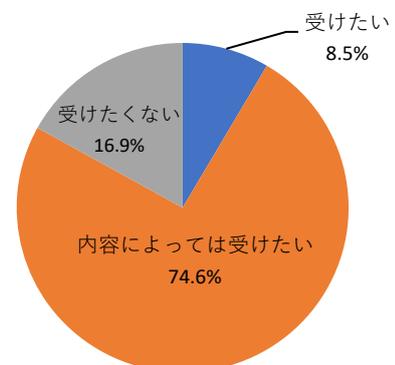
事業の継承について



アンケート対象者年齢

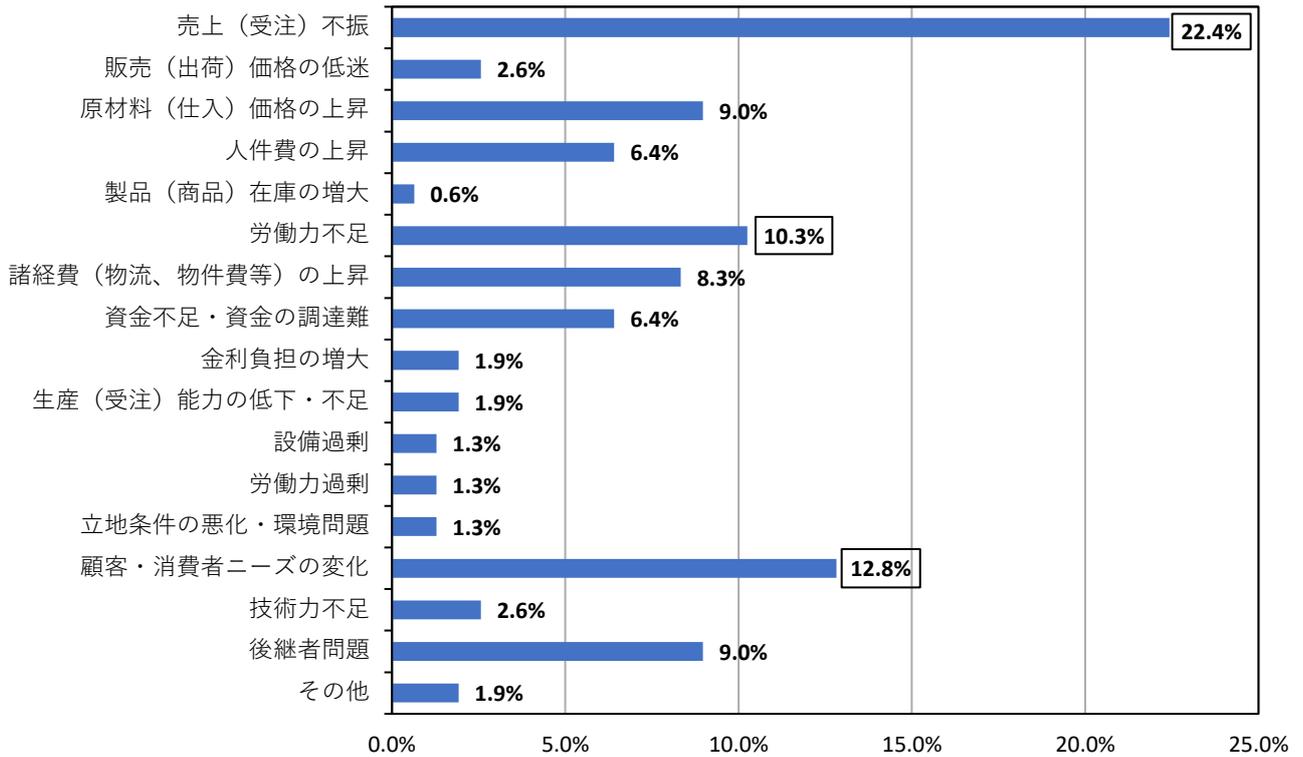


商工会からの継承支援



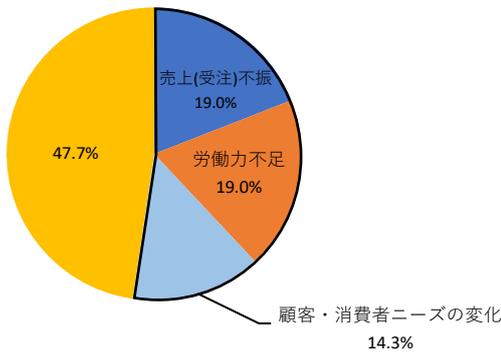
(8) 経営上の問題点について

経営上の問題点

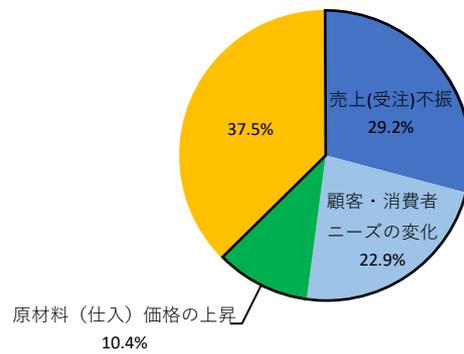


業種別経営上の問題点（上位3位まで）

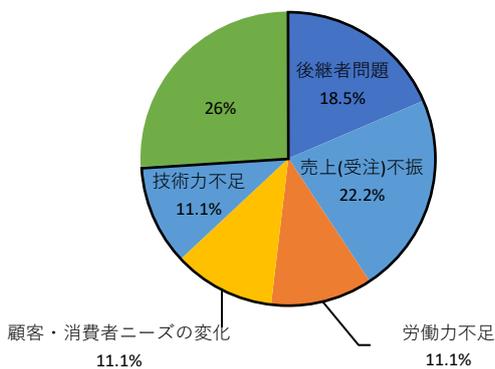
小売業



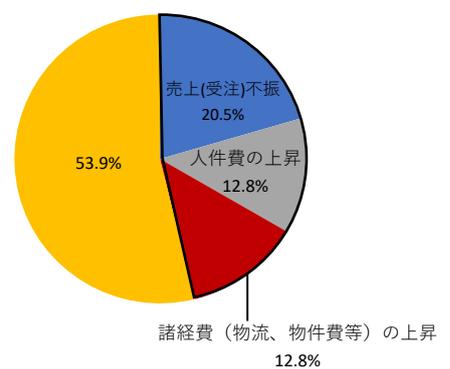
サービス業



建設業

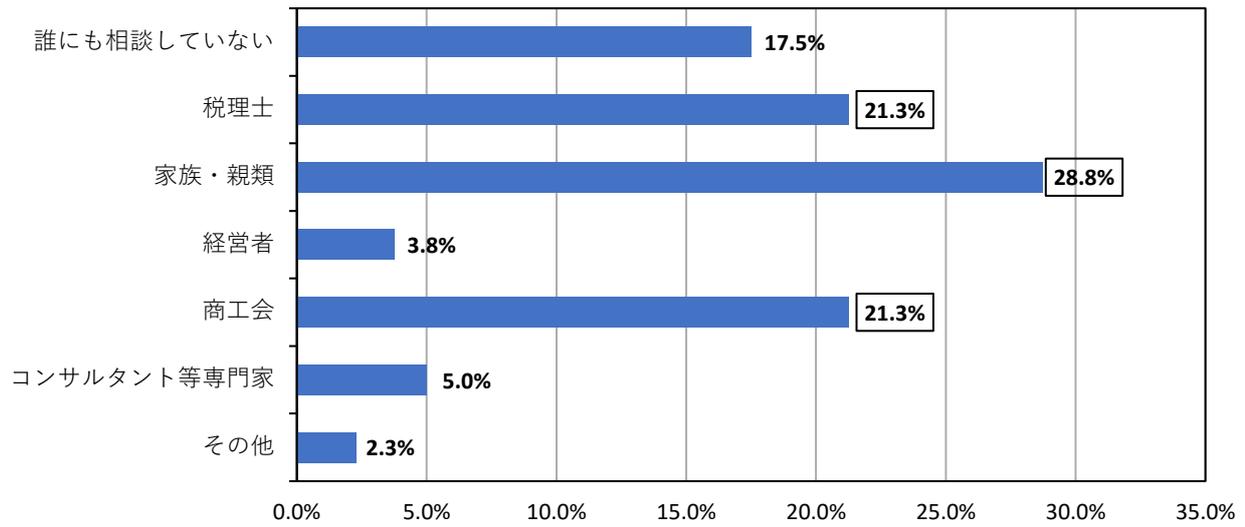


製造業



(9) 経営の相談相手について

経営の相談相手



総括

(1) 売上高の状況～コロナ禍の需要減少により全業種的に売上減少

『売上高の状況（昨年度比）』は、小売業で60.0%、サービス業で80.0%、製建設業で53.3%、製造業で66.7%の事業者が「減少」と回答しており、全業種で半数以上の事業者が売上減少に直面している実態が明らかとなった。

また、『売上高の減少割合』では、多い順に「10～30%未満」（59.5%）、「31～50%未満」（16.7%）、「10%未満」及び「51%以上」（11.9%）となっている。

『新型コロナウイルス感染症による具体的な影響』をみると、「需要減少による売上の減少」が32.2%と最も多く、「予約や受注のキャンセル」が17.4%で続いていることから、コロナ禍における需要減少が売上減少の大きな要因となっていることが伺える。

(2) 新型コロナウイルスへの対応～売上補填や資金繰りへの支援ニーズ

次に、『新型コロナウイルス感染症への対策・対応』では、「特になし」と回答した31.1%を除くと、全体の68.9%の事業者が何らかの対策・対応をおこなっていることがわかる。

対策の内訳をみると、多い順に「事業計画・財政計画の対応」（15.6%）、「製品・商品の在庫による確保」・「従業員の休暇・手当等の対応（雇用調整助成金）」

（11.1%）と続いており、事業継続に向けて事業戦略の再構築や経営資源の確保などの対応をおこなっている現状が伺える。

『各種支援策の利用状況』では、全体の67.1%の事業者が新型コロナウイルス感染症関連の支援策を利用しており、多い順に「持続化給付金」（33.7%）、「銚田市各種支援事業補助金」（25.8%）、「新型コロナ特別貸付・セーフティネット貸付」

（19.1%）となっている。新型コロナウイルス感染症の流行により減少した売上の補填やそれに伴う資金繰り対策への支援ニーズが高いことがわかる。

(3) 経営上の問題点～需要の減少・変化への対応が課題

『経営上の問題点』についてみると、全業種では「売上（受注）不振」（22.4%）

「顧客・消費者ニーズの変化」（12.8%）への回答が多く、コロナ禍で生じた需要の減少や変化への対応の必要性を感じている事業者が多いことがわかる。

業種別にみると、最も多い回答は全ての業種で「売上（受注）不振」であったのに対して、2番目に多い回答は小売業で「労働力不足」（「売上（受注）不振」と同率）、サービス業で「顧客・消費者ニーズの変化」、建設業で「後継者問題」、製造業で「人件費の上昇」と、業種毎に違いはみられるものの、需要面・供給面の双方で問題意識を抱えている現状が伺えた。